資料 2

スマートシティ実装化支援事業に関するスマートサービスの効果検証について(実装済事業)



1. 実装済事業/実証事業の効果検証の概要

実装済事業と実証事業の効果検証の関係性

■ 今年度は、実装済のスマートサービス(以下、「実装済事業」という。)の効果検証方法等について検討を行ってきた。これを基礎として、実証段階 のスマートサービス(以下、「実証事業」という。)についても効果検証を行った。

> 国交省スマートシティ実装化支援業により実装した事業に ついて効果検証モデルを作成し、第1回有識者委員会にて ご意見をいただいた

実装済事業にて効果検証モデルが概ね定まったため、実証 事業についても実装に向けて継続的に事業を改善できるよ う、実証事業の効果検証を実施する

実装済事業の効果検証

実証事業の効果検証

目的

スマートシティの実装により各地域に生じた効果を把握するとともに、その効果検証方法を確立する

実証中の取組をタイムリーに効果検証することで、 現在生じている効果を把握するとともに、実装に向 けて改善すべき点を明らかにする

対象事業

スマートシティ実装化支援事業により実装された実装済事業

スマートシティ実装化支援事業で支援する**実証段** 階の事業

効果検証の 実施主体 最終的には実施主体において自主的に効果検証を実施することが望ましいものの、当面は都市局が効果検証を実施する

内容

ストーリーに基づくロジックモデルを意識した効果検 証項目を設定し、現時点における効果発現の状況 を評価する 実装まで継続的に効果検証を行うことを前提として、ストーリーに基づくロジックモデルを意識した効果 検証項目を設定し、現時点において確認できる効果発現の状況を評価する

検証結果の 活用方法 都市局では効果等を客観的に把握。実施主体では取組の効果発現状況等を踏まえ取組の改善に繋げる。 新規に取り組もうとする団体においては、取組内容を検討する際の参考とする

実装済事業と実証事業の効果検証における相違点

■ 実装済事業はアウトプット・アウトカムが十分把握できる一方、実証事業は未着手の取組も含まれるため、事業全体を俯瞰して効果検証項目を設定し、実装まで継続的に効果検証を続けることを想定する。

実装済事業の効果検証

※基本的に公表は予定していないが、 一部地域は公表に向けて調整

令和6年度時点で発現 している効果を検証 凡例: 都市局による効果検証の対象 "対象外

実施主体がとりまとめた結果報告は提出されているが、都市局による効果検証は実施していない

効果検証時点 (令和6年度現在)

✓ 実装して概ね数年経過している事業 を対象として効果検証を行っているため、事業実施により生じたアウトプット・ アウトカムを把握可能

実装済事業

実証 取組1 取組2

取組3

実装

令和5年度以前に採択されており、かつ未実装の事業についても、こちらの考え方で効果検証を実施

実証事業の効果検証

※令和7年度上半期に、令和6年度採択事業(全13事業) の効果検証結果の公表を予定している

. . .

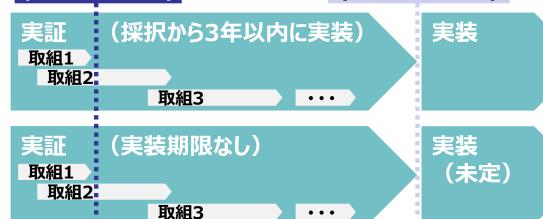
令和6年度時点で発現している 効果を可能な限り検証

効果検証時点 (令和6年度現在) 毎年度 効果検証 実証事業の全ての取組について効果検証し、結果をとりまとめる

効果検証時点 (実証事業終了時)

都市サービス 実装タイプ

通常タイプ



- ✓ 現時点で未着手の取組も含め、複数 の取組が存在する実証事業全体を俯 瞰して効果検証項目を設定
- 実装まで継続的に使用でき、実証事業が終了した時点で実証事業全体の効果検証結果を確認できる形で結果をおまとめ。
- ✓ 図は令和6年度採択事業を想定しているが、令和7年度以降の実証事業も同様に効果検証を実施
- 実装後も効果検証を継続することを 想定(期間については後ほど議論)

効果検証結果における示唆と課題

■ 効果検証結果から、以下の4つの示唆と課題が得られた。

効果発現 の状況

- コンソの運営や官民の役割分担等の実施体制に関しては、実証段階で整理ができており、概ね課題感はみられない。
- 実装後間もない取組がほとんどであり、大きな効果が発現している事業は、現時点で限定的ではあるものの、他事業等との連携・展開により、更なる効果も見込まれる

成功要因

- ・ 〇〇市では、事業により生じた効果がどのような要因によるものかを分析し、 施策/取組をより適切に設計・評価・改善する体制や仕組みの構築を進めて おり、事業の成果も発現している
- ・ △△市では、取得したスマートデータを活用した目標設定・管理により短期かつ高頻度でPDCAを回す「都市再生EBPM」の構築を進めており、事業の成果も発現している。

示唆①:効果検証結果を踏まえた柔軟かつ素早い事業の見直しが重要

事業の仮説と現状を比較し、期待する効果の発現有無と、それがどのような要因によるものかを実施主体自らが分析(=効果検証)し、その結果を踏まえて柔軟に事業を見直すことで、状況の変化に対応して効果を上げることができると考えられる

• ○○市では、民間事業者が主体となってシェア型マルチモビリティ事業の施設整備・維持管理・運用を行い、費用を全額負担している。一方、市は公有地を無償貸付し事業者の費用負担を軽減するとともに、効果検証により事業のあり方を見直している。

示唆②:官民が互いの強みを活かす事業スキーム・体制構築が重要

ビジネスに知見を有する民間事業者がスマートサービスの運営を行い、一方で地方公共団体は保有するアセットの提供や地域課題を踏まえた事業の方向性の提案を担当するなど、官民が各々の強みを発揮できる事業スキーム・体制であることが望ましい

現時点で 効果が出て いない要因

- アプリによる防災サービスを開発には多額の費用を投じて開発したが、導入後に発災していないためその効果を確認できていない。 (□□市)
- 特に民間主導の場合において、短期的な費用対効果が見込まれなければ事業が継続できない (××市)

示唆③:防災分野は効果を可視化することが難しい

防災分野のサービスは**被災後にしか本来的な効果を確認できず**、また その時の**自然環境の条件によって効果に大きな影響を及ぼす**ため、 サービスの効果を把握することが難しい

示唆④:連携・展開による付属的な価値創出・向上が重要

対象事業だけでは費用対効果や意義を説明しにくい場合(単体ではマネタイズが難しい 基盤的性質を有するサービスや、効果が目に見えにくい防災サービス等)であっても、他事 業との連携や他地域への展開等を図っておくことで、対象事業に付属的な価値創出・向 上が生まれ、事業の価値や意義を適切に説明できるようになる可能性

令和6年度公募における効果検証に関する記載

- 令和5年度採択以前の事業は、実施主体に対し効果検証を計画的に実施することを求めていなかったため、今回の効果検証においても、適切な検証に必要なデータを取得していない/できない実施主体が見られた。
- 令和6・7年度採択事業では、効果検証の報告と、実証段階/実装後の効果検証項目の設定を求めることとした。

公募要領 (抜粋)

(前略)

効果検証の報告に ついて明記

評価項目に効果検

証項目を追加

支援事業 の概要 ○本支援に採択された事業は、実証事業 および実装後の効果検証の結果を事務局へ 報告すること。また、スマートシティ官民連携プ ラットフォームへの活動に積極的に関与し、事 務局による調査等に協力すること。

採択にあたっての 評価基準

○ランニングコスト・市民の定着度等も含め、 検証可能なゴール設定を行い、その定性的・ 定量的な効果検証を行う計画としていること。

応募様式(令和5年度との比較)



「実装済事業の効果検証結果」に関して本日議論いただきたいこと

■ 効果検証結果を踏まえた全体的評価のあり方 (p.4)

- 各団体の効果検証結果のまとめとして、スマートシティに取り組む際の示唆・課題として、p.4のようなまとめ方(今後公表を想定)は適切か。他に示唆や課題はないか。
- 特に、発災時にしか機能を発揮できない「防災分野」へのスマート・テクノロジーの応用について、どのような取組を行い、どのように評価することが求められるか。

■ 効果検証結果を踏まえた個別地区・事例に対する対応

- 各団体の効果検証結果を踏まえつつ、今回個別事例を紹介した6団体の事例については、課題は一定程度あるものの、スマートシティとしての効果が一定程度発現していると見て良いか
- 効果が一定程度見られる団体については、各団体の了解を得ながら、今後公表を 想定しているが、他団体などへの横展開を行いうるものがあるか。どの点を強調すべ きか。
- 上記 6 団体の事例において、さらに有意義・有効なスマートシティの取組を行うため に必要なことは何か。取組にアドバイスを与えるとしたらどのような内容か。